

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	文化財公開・活用事業			事業番号	13-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	教育総務課歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	文化財保護啓発活動費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画、伊勢原市歴史文化基本構想			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市歴史文化基本構想(平成28年1月策定)では、文化財の活用を推進していくことにより、市域の貴重な文化財の保護、継承を進めることとしています。 平成31年4月の文化財保護法の改正により、従来の調査研究・保存だけでなく、文化財の公開や活用の充実を図ることで、地域活性化へつなげる方向性がより明確となりました。 				
目的 (何をどうしたいのか)	市内外の様々な人が市域の歴史・文化遺産への理解を深めることができるようにするため、文化財の公開・活用を実施するとともに、文化財に携わる人材を育成する養成講座を開催します。また、観光部局や学校教育機関等と連携することで、文化財を生かした地域の活性化につなげていきます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び市への訪問者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの方々が市域にある文化財の魅力を体感できる環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等との連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、史跡巡り、見学会、講演会等の活用事業を推進していきます。 現地を訪れる人々の文化財への理解を深めるため、文化財の案内板等を設置します。 訪問者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	
	散策コース整備	案内板設置	案内板設置	案内板設置	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	5期後期(認定130人)	6期前期(認定130人)	6期後期(認定160人)	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	文化財活用事業参加者数	4,000人(平成27年度)	4,500人	5,000人	5,500人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	文化財の普及・啓発	実施			
	散策コース整備	解説案内板、方向柱等の設置			
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	実施			
実施した取組の内容	普及事業として文化財ウォーク、展示会、文化財特別公開、調査報告会等を実施した。また、散策コースの整備として、文化財の解説案内板・方向柱を設置した。人材育成事業としては、歴史解説アドバイザー養成講座第5期生後期講座を開催した。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	文化財活用事業参加者数	4,000人 (平成27年度)	6,517人		

コスト	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績				令和2年度 実績						
	事業費合計 (a)	330	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	330	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	1	人	8,510	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	1	人	8,510	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		8,840	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	文化財活用事業の参加者数	単位		単位		単位		単位		単位	
		対象数	6,517	人										
		総事業費／対象数	1,356	円			円			円			円	

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	普及啓発事業では、学校への出前授業等の定例的な事業に加え、日本遺産に関する展示会、かながわ考古学財団との共催による発掘調査現場の公開等、市の特性を生かした事業を実施し、計画以上の参加者を得ました。解説案内板については2箇所、方向柱は1箇所を設置しました。歴史解説アドバイザー養成講座は、第5期後期講座を開講し、新たに15人を認定しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	歴史解説アドバイザーの養成や県、財団、民間組織との連携による公開活用事業は、他市に先駆けて実施しています。特に調査が進んでいる広域幹線道路建設に伴う発掘調査現場の公開や、中学生向けに実施した日本遺産の構成文化財である大山能楽教室の開催は、伊勢原特有の事業となっています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	学校現場への出前授業は、地域素材を活用した伊勢原ならではの歴史授業です。文化財の見学会、展示会、ウォーク等は市外からも参加を得ています。また、日本遺産に関連する事業は、市内外に対して伊勢原への関心、知名度を高めることにつながっています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	県、財団等の他組織、市民団体との連携により、それぞれの専門性を生かしながら事業を実施しました。養成したいせはら歴史解説アドバイザーがさまざまな文化財関係団体で中心的な働きをされ、市の事業に対してもボランティアとして参加しており、文化財の活用事業を推進する上で大きな力となっています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

所屬長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	日本遺産協議会、歴史文化を活かした地域づくり協議会で実施している文化財の公開・活用事業との調整を図り、相互に補完する形で事業を展開していく必要があります。事業の実施に際しては、商工観光課のほか、関係部局、地域の活動団体、商業事業者とも連携を図る必要があります。人材育成事業については、常にカリキュラムを見直し、内容の充実を図っていくことが課題です。
令和元年度の取組方針		多くの方々が市域に所在する文化財の魅力を感じていただける環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等との連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、文化財ウォーク、見学会、講演会等の活用事業を推進します。現地を訪れる人々の文化財への理解を深めるため、文化財の案内板等の充実を図ります。訪問者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。		
所管部長による総評		日本遺産協議会、歴史文化を活かした地域づくり協議会、観光部局、県、関連する調査組織、養成したいせはら歴史解説アドバイザーなどの市民団体や地域の商業者を含む多様な組織との連携により、魅力的で集客力の高い事業を展開しながら、文化財への理解と継承をへつなげていきます。		